

海外の話題

岐路に立つシンガポールの移民政策

農林中央金庫 シンガポール支店長 和田 透

1965年の建国以来、国民一人当たりのGDPでは既に日本を上回り、アジアの中ではNO1の“豊かな国”となったシンガポール。その発展を支えてきた政策の一つが積極的な永住権や就労ビザの発行による移民、人材の受入れである。他の先進国同様、シンガポールでも出生率の低下は続いており、2012年には1.2と世界最低の水準にまで下がっている。にもかかわらず、人口は2000年以降で140万人増加（約35%の増加）となっており、今では人口の40%弱が永住権保持者または就労ビザ保持者となっている。建国の父とも呼ばれるリー・クアンユー元首相を中心にシンガポール政府は、外国人を受け入れないと労働力や人口の減少を招き持続的な経済発展ができなくなると、時には、受入れに積極的ではない日本の例を挙げつつ国民を説得してきた。

ところが近年、外国人の増加がシンガポール人の職を奪っているとか、交通渋滞や公共交通機関の混雑、不動産価格の高騰を招いている等の国民の不満が高まっており、政府への圧力も強まっている。事実、建国以来の政権与党である人民行動党は、2011年の総選挙では議席数や得票率を減らし、それに続く大統領選でも辛勝に終わった。また2012年には、高価なスポーツカーを運転していた中国人の若い外国人投資家（移民）が、信号無視により事故を起こし、追突されたシンガポール人のタクシー運転手が死亡したことにより、国民の怒りが外国人移民政策への不満拡大にも繋がり、その後の2012年補欠選挙での人民行動党敗北の一因となったとも言われている。

2011年の総選挙後、危機感を持ったシンガポール政府は移民政策の見直しに着手しており、事務職が対象となるビザについて発給条件である月給の下限を200シンガポールドル引き上げて3000ドルとする、また富裕層移民についてもそれまでの1000万シンガポールドルの金融資産持ち込みにより永住権がすぐに取りれる優遇政策を廃止する等の措置が取られた。更に今年9月には、上記ビザ発給条件の月給下限を3300シンガポールドルに引き上げる、月給3000シンガポールドル以上の専門職についてもビザを申請するのに先立ってシンガポール人向けの募集広告を企業に義務付けることなどを打ち出している。

一方でシンガポール政府は、今年初頭に発表した人口白書の中で、2030年の人口を最多690万人（現在の人口543万人）と想定し、インフラ整備等を進めていく考えを明らかにしている。前述のような世論に配慮し、リー・シェンロン首相は演説の中で、690万人は想定であり目標ではないとし、白書の内容にも外国人労働者の受入れ削減、永住権保持者は50万人程度に維持する等が含まれているが、国の持続的な発展のためには労働人口の増加が不可欠であるというシンガポール政府の認識は不変であろう。今までもそうであったように出生率を上げていくことは容易ではなく、外国人居住者の増加なしにはいずれ限界が訪れることはシンガポール政府も百も承知のはずである。今後は、移民政策の引き締めを徐々に行い、それによる弊害（企業にとっての人材難や人件費の高騰、消費者にとってのサービスの劣化や物価の高騰など）を国民に訴えつつ、シンガポールにとっての移民または外国人人材受入れの必要性を我慢強く説いていく方策をとるものと思われる。

実際、シンガポールの失業率は2%台にとどまっており、雇用者側としては、優秀な人材の確保やそのための給与の高騰は頭の痛い問題となってきている。シンガポールは小さく資源も持たない国であり、経済発展を最高の国家目標として、よりよいビジネス環境を整え積極的に外国資本を誘致することによりそれを成し遂げてきた。移民や外国人人材の受入れはその政策の一環である。今後のシンガポール発展においても外国資本の継続的な誘致は必須であり続ける一方で、裕福になり政府への要求水準もますます高くなる国民との間で、シンガポール政府は難しい舵取りを迫られている。